

## 平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社建設技術研究所 上場取引所 東  
 コード番号 9621 URL <http://www.ctie.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 渡邊 宏一 (TEL) 03-3668-0451  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	34,840	11.2	1,491	△12.3	1,538	△8.0	930	△13.7
28年12月期第3四半期	31,343	2.1	1,701	△22.0	1,671	△25.4	1,079	△22.2

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 1,541百万円(43.0%) 28年12月期第3四半期 1,078百万円(△27.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	65.82	—
28年12月期第3四半期	76.31	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	53,039	26,188	49.0
28年12月期	42,644	24,793	57.9

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 25,993百万円 28年12月期 24,693百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	19.0	2,300	△3.3	2,400	△1.4	1,350	△6.7	95.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1 社 (社名) Waterman Group Plc 、除外 1 社 (社名)

詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年12月期3Q	14,159,086株	28年12月期	14,159,086株
29年12月期3Q	18,566株	28年12月期	18,456株
29年12月期3Q	14,140,614株	28年12月期3Q	14,140,691株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(企業結合等関係)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

平成28年度には3度にわたる補正予算において、東日本大震災・熊本地震からの復興や災害復旧・防災対応の強化に係る予算措置が講じられたことに加え、平成29年度の公共事業関係予算は、平成28年度予算と同程度の規模となりました。加えて、施設整備の上流工程である設計の蓄積が減少し、国土強靱化や維持管理といったインフラ整備に関する建設コンサルタント業務の重要性が再認識されています。

このような状況下にあつて、技術競争力および価格競争力の強化ならびに人材の育成をはじめとする経営資源の充実を図ることにより、防災・減災事業、社会資本の維持管理や更新に関する事業等を中心に着実に成果をあげ、受注と売上げを計上しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は前年同四半期比18.0%増の40,791百万円（前年同四半期34,579百万円）となりました。売上高につきましては、34,840百万円（前年同四半期31,343百万円）となり通期予想売上高の69.7%となりました。経常利益は1,538百万円（前年同四半期1,671百万円）と通期予想経常利益の64.1%、親会社株主に帰属する四半期純利益は930百万円（前年同四半期1,079百万円）となり、通期予想親会社株主に帰属する当期純利益の68.9%となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間には、新たにグループ会社となった建築設計および建設コンサルタントを主体とする英国のWaterman Group Plcの平成29年7月1日から平成29年9月30日までの業績が含まれております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は53,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,394百万円の増加となりました。これは主に未成業務支出金の増加ならびにWaterman Group Plcの買収にともなうのれんの増加によるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は26,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,998百万円の増加となりました。これは主に未成業務受入金の増加によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は26,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,395百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の連結業績予想につきましては、平成29年2月13日に公表した予想値を修正しております。

詳細につきましては、平成29年8月7日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2.【四半期連結財務諸表及び主な注記】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,244	11,764
受取手形及び完成業務未収入金	3,313	5,262
未成業務支出金	13,957	15,209
その他	901	1,561
貸倒引当金	—	△382
流動資産合計	29,416	33,415
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,706	4,706
その他(純額)	1,977	2,548
有形固定資産合計	6,684	7,255
無形固定資産		
のれん	45	5,355
その他	444	466
無形固定資産合計	489	5,821
投資その他の資産		
その他	6,071	6,563
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	6,054	6,546
固定資産合計	13,227	19,623
資産合計	42,644	53,039
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,683	1,731
短期借入金	700	476
未払法人税等	586	450
未成業務受入金	9,869	17,288
賞与引当金	888	1,554
役員賞与引当金	32	146
業務損失引当金	93	77
その他	2,537	3,473
流動負債合計	16,392	25,200
固定負債		
長期借入金	—	17
完成業務補償引当金	—	268
退職給付に係る負債	1,027	962
資産除去債務	147	150
その他	283	251
固定負債合計	1,459	1,650
負債合計	17,851	26,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	17,735	18,383
自己株式	△12	△12
株主資本合計	24,871	25,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	664	837
為替換算調整勘定	—	314
退職給付に係る調整累計額	△842	△677
その他の包括利益累計額合計	△177	474
非支配株主持分	99	195
純資産合計	24,793	26,188
負債純資産合計	42,644	53,039

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	31,343	34,840
売上原価	23,254	25,580
売上総利益	8,088	9,259
販売費及び一般管理費	6,386	7,767
営業利益	1,701	1,491
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	31	31
受取家賃	26	25
その他	23	14
営業外収益合計	92	83
営業外費用		
支払利息	2	3
支払手数料	3	3
為替差損	114	27
その他	0	3
営業外費用合計	121	36
経常利益	1,671	1,538
特別利益		
投資有価証券売却益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産処分損	1	0
その他	0	—
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,676	1,538
法人税等	638	655
四半期純利益	1,037	882
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△41	△48
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,079	930

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,037	882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	172
為替換算調整勘定	—	317
退職給付に係る調整額	148	169
その他の包括利益合計	40	659
四半期包括利益	1,078	1,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,114	1,582
非支配株主に係る四半期包括利益	△36	△40



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

## 1 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 Waterman Group Plc

事業の内容 エンジニアリング・コンサルタント（構造、ビルディングサービス、環境、土木・交通運輸、発注者支援）

## (2) 企業結合を行った主な理由

英国の中堅コンサルティング会社であるWaterman Group Plcは、構造設計および設備設計を含むビルディング関連事業に強みを持つほか、道路交通、環境などのインフラ業務も幅広く手掛けており、オーストラリア、アイルランド他にも現地子会社を有しております。

同社を子会社化することで、当社グループは、グローバル化、マルチインフラ化に向けた体制の早期構築を図り、世界のコンサルティング・エンジニアリング市場で、特に主要市場である「交通」、「エネルギー」および「ビルディング」の3分野への事業展開推進の端緒としたいと考えています。

## (3) 企業結合日

平成29年6月22日（平成29年6月30日をみなし取得日としております。）

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものです。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成29年7月1日から平成29年9月30日までの業績が含まれております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	6,748百万円
取得原価	6,748

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 127百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

5,187百万円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却